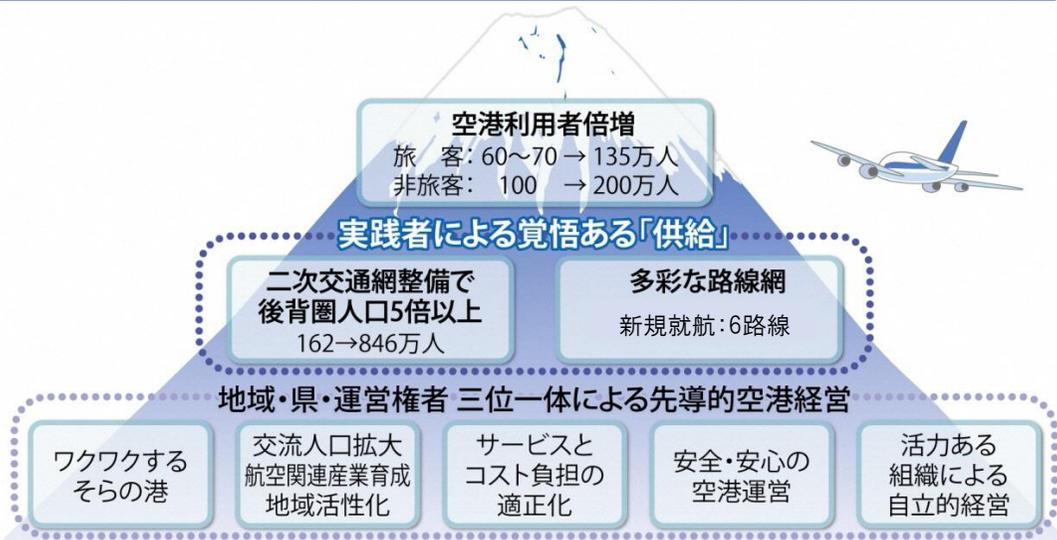


マスタープラン（全体計画）

リージョナル・ランドマーク・エアポート

利用者倍増で、静岡県経済・地域を牽引するそのの港

✈ 将来イメージ



✈ 20年後の姿

1. 裾野を広げます

充実の二次交通網で首都圏西部まで拡大したキャッチメントエリア
 ・空港アクセスバスの拡充
 ・後背圏対象エリア人口:162万人→846万人(現人口ベース)

2. 「旅したい」に応えます

身近に、気軽に、県民主体のアウトバウンド需要に応える路線網
 ・新規就航6路線 (国際線:香港、グアム、バンコク/国内線:仙台、成田、高松)
 ・LCC比率の大幅な向上

3. 期待以上の満足を提供します

スムーズな旅客誘導と、ワクワク感溢れる空間で充実の時間
 ・チェックイン前の待ち時間縮小、空港内での消費拡大
 ・新機能(西側用地の段階的開発他)導入で新たな利用者と賑わいの創出

4. 地域の魅力を広げます

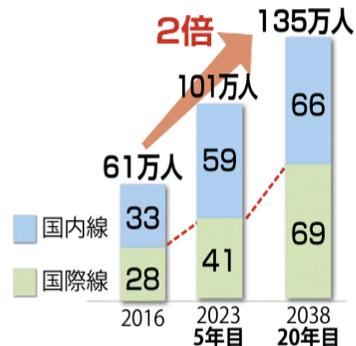
空港起点の観光商品・ルート拡充で増加した交流人口
 ・インバウンド旅客(国内・国際)数の大幅な拡大

5. 空港が自立します

顧客サービス向上とコスト負担の適正化で実現した自立的経営

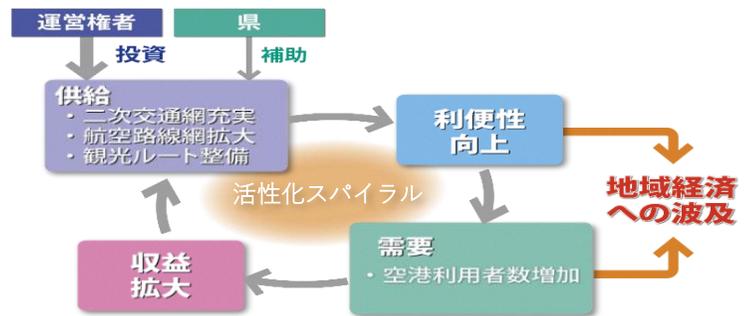
✈ 旅客数等の目標値

区分	2018年度 (実績)	2023年度 (5年目)	2038年度 (20年目)
旅客数	71.4万人	101万人	135万人
国内線	42.5万人	59万人	66万人
国際線	28.9万人	41万人	69万人
貨物取扱量	1,137t	1,846t	3,264t
国内線	454t	730t	1,095t
国際線	682t	1,116t	2,169t

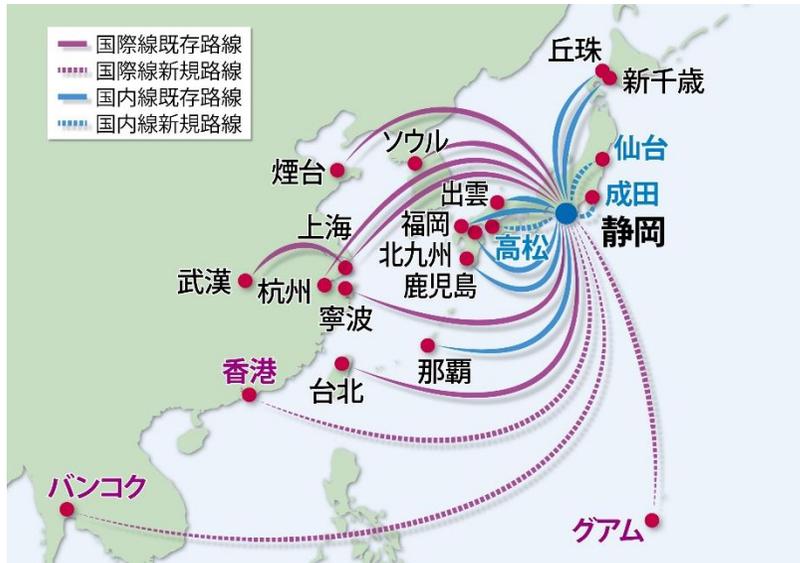


✈ 基本コンセプト

- 利用者に選ばれる空港になり、20年目には空港利用者倍増を目指す
- 民間発想で運営を改善して収益力を高め、自立経営を実現



✈️ キャッチメントエリアの深堀・拡張によるバランスの取れた路線構成の実現



バランスの取れた路線構成の実現

- 二次交通の充実（先行投資）によるキャッチメントエリアの拡大
 - ・アクセスバス路線の拡大
 - ・航空便とアクセスバスのスムーズな接続
- 新規就航につながる料金施策の導入により多様な路線網を実現
- 県等関係者と一体的なエアライン営業体制を整備し、新規・継続就航を実現

ビジネスジェット等の利用拡大

- 年間着陸回数360回の達成（20年後）
 - ・誘致促進に向けた一体的な営業
 - ・駐機スペースの容量拡大



富士山静岡空港のキャッチメントエリア(将来)



✈️ 旅客に機能的で非旅客にワクワク感溢れる空港構成・演出

空港利用者の利便性向上

- 様々な利用ニーズに応える二次交通ネットワークの構築
- 観光のゲートウェイとして、おもてなし体制の構築
- 利用者の満足度の高い空港を維持するためのP D C Aの実施
- 自動チェックインの導入等ストレスのない空港滞在時間の提供



国際線搭乗待合のイメージ



自動チェックインのイメージ

ワクワク感溢れる空間構成・演出

- ワクワク・どきどきが常に感じられる、地域連携イベント等の開催
- 空港ならではのコト消費の体験
- MD見直しやテナント販促活動の実施による集客
- 新機能（西側用地の段階的開発他）導入で新たな利用者と賑わいの創出



展望デッキでのイベントイメージ



20年後のイメージパース

✈️ 地域等との連携による交流人口拡大と航空関連産業の誘致・拡充の牽引

地元企業・NPOとの協業、県及び市町との連携

- 国内外インバウンドを県内観光資源へ誘客
 - ・地域の観光資源と連携した観光商品の開発
- 航空関連産業の誘致や育成に空港運営者として協力
- 地域の広告塔・交流拠点としての空港の活用



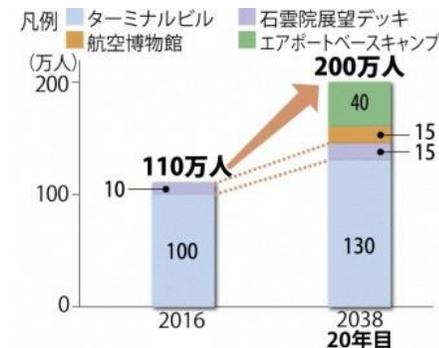
地域観光資源と連携した観光商品例(富士山周遊フライト)

空港西側用地の利活用

- エリア全体のまちづくりをプロデュースし、見学者を含む空港利用者数(搭乗者除く)200万人の達成を目指す
- 空港の成長に合わせた段階的な開発を実施
 - ・エアポートホテルの誘致他



西側用地のイメージ



見学者を含む空港利用者数(搭乗者除く)
※航空博物館は、県による誘致を想定

✈️ 運営の効率・高度化

安全・安心の確保

- 航空の安全確保及び空港の保安
 - ・全体が一丸となった万全の安全・保安管理体制の構築
 - ・社員の経験・知見を活かした安全・安心な空港運営
- セルフチェックの実施方法及び実施体制
 - ・複層的なセルフチェック体制による客観性の確保

運営の効率化・施設の長寿命化

- 運営の効率化
 - ・機械化・IT化の積極的な推進
 - ・蓄積データの有効活用による効率的な運営
 - ・コスト削減と業務品質向上の両立を実現
- 施設の長寿命化及び更新投資の効率化
 - ・耐久性を向上させる更新投資の実施による長寿命化の実現
 - ・優先順位を考慮した合理的な点検・修繕
- 事業の適正な実施の確保
 - ・「セルフモニタリング委員会」の設置
 - ・複層的な体制での評価による継続的に業務を改善

✈️ 更新投資計画

品質確保を最優先とした更新投資

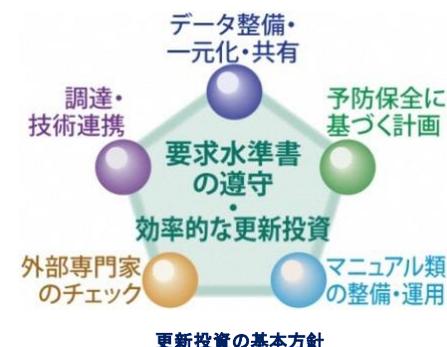
- 品質確保を最優先とした効率的な更新投資を実施
- 予防保全の考え方に基づく長期修繕計画の策定

将来需要を見据えた先行的な投資

- 将来需要を見据えた先行投資の実施
- 機能・利便性の向上により生み出される収益を再投資する好循環の実現

更新投資計画

- 更新修繕 61.2 億円 (20年間)
(うち県負担額 22.3億円)
- 拡張 28.2億円
※税抜き



更新投資の基本方針